ACOM CO., LTD.

acom

Annual Report 2019

2019年3月期

目　　次

Annual Report 2019
連結決算概要 1
株主の皆さまへ 2
特集 5
Business Highlights 6
CSR活動 8
投資家情報（2019年3月末現在） 10
第42期 有価証券報告書 11
【表紙】 13
第一部【企業情報】 14
第1【企業の概況】 14
1【主要な経営指標等の推移】 14
2【沿革】 17
3【事業の内容】 18
4【関係会社の状況】 20
5【従業員の状況】 21
第2【事業の状況】 22
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 22
2【事業等のリスク】 23
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 26
4【経営上の重要な契約等】 42
5【研究開発活動】 42
第3【設備の状況】 43
1【設備投資等の概要】 43
2【主要な設備の状況】 43
3【設備の新設、除却等の計画】 44
第4【提出会社の状況】 45
1【株式等の状況】 45
2【自己株式の取得等の状況】 48
3【配当政策】 49
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】 50
第5【経理の状況】 68
1【連結財務諸表等】 69
2【財務諸表等】 122
第6【提出会社の株式事務の概要】 141
第7【提出会社の参考情報】 142
1【提出会社の親会社等の情報】 142
2【その他の参考情報】 142
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 143
監査報告書
内部統制報告書
確認書

連結決算概要

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
損益計算書関連					（百万円）
営業収益	219,289	237,683	245,148	263,453	277,069
営業利益（損失）	14,073	15,516	(70,166)	80,942	57,607
親会社株主に帰属する当期純利益（当期純損失）	12,864	14,598	(72,187)	70,572	37,781
貸借対照表関連[*1]					（百万円）
総資産	1,190,368	1,175,063	1,228,930	1,275,957	1,301,908
有利子負債[*2]	646,854	648,568	705,874	734,516	725,142
純資産	328,315	338,132	267,226	344,437	381,501
一株当たり情報					（円）
一株当たり当期純利益（純損失）	8.21	9.32	(46.08)	45.05	24.12
一株当たり純資産	199.53	206.42	159.58	206.12	227.35
一株当たり配当額	0	0	0	1	2
財務指標					（%）
ROE	4.2	4.6	(25.2)	24.6	11.1
ROA	1.1	1.2	(6.0)	5.6	2.9
自己資本比率	26.3	27.5	20.3	25.3	27.4
自己資本比率（総資産に信用保証残高を加算した自己資本比率）	15.2	15.0	10.6	13.0	14.2

（注）1.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャル・ペーパー ＋ 1年内返済予定の長期借入金＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金

1. 免責事項
本資料の数値のうち、過去の事実以外のアコム株式会社の計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアコム株式会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アコム株式会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分の返還請求等の発生件数および返還金額の変動、アコム株式会社が支払う借入金利率のレベル、法定制限利率が考えられますがこれらに限りません。

2. 百万円未満切捨て

3. %表示は四捨五入表示

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
2019年３月期決算概要及び経営環境、通期計画、中期経営計画
につきまして、以下のとおり、ご報告いたします。

代表取締役社長兼会長
木 下　盛 好

2019年３月期　決算概要

当社グループの業容は、信用保証事業は提携先行による全銀協の「申し合わせ」への自主的な対応により、残高が計画を下回りましたが、ローン・クレジットカード事業、海外金融事業は概ね計画を達成いたしました。また、業績は連結営業収益が5.2%増収の2,770億円となりましたが、利息返還損失引当金への追加繰入れにより、営業費用全体では、20.2%増加の2,194億円となり、営業利益は576億円、経常利益は582億円、親会社株主に帰属する当期純利益は377億円となりました。

中核３事業は安定的に成長しておりますが、利息返還損失引当金への追加繰入れにより、連結総資産に信用保証残高を含めた自己資本比率は14.2%となり、目標とする20%と乖離している状況が続いております。

これらの状況に鑑み、2019年３月期の期末配当は、当初予想どおり１円としました。

また、2020年３月期の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元を実現すべく、中間配当は２円、期末配当は２円、年間合計で４円の増配を予想しております。

今後も、株主の皆さまのご期待に添えるよう、MUFGグループとの緊密な連携を図りつつ、持続的成長による企業価値の最大化と、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいる所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

アコムグループを取り巻く経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続きました。今後も政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、３月の景気動向指数の基調判断が「悪化」に引き下げられるなど、注視する必要があります。加えて、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性も引き続き存在しております。

また、ノンバンク業態においては、市場規模が緩やかに拡大しております。一方、利息返還請求は着実に減少していますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンのもと、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核３事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

アコムグループの経営ビジョン

今後も、私たちアコムグループは、『一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す』という経営ビジョンのもと、MUFGグループと緊密に連携しながら、経営基盤の安定性と次期成長に向けた最適資源配分を推進しつつ、ローン・クレジットカード事業及び信用保証事業の継続的な成長、海外金融事業の推進に積極的に取り組んでまいります。

「経営ビジョン」に込める３つのポイント		
1. 商売の原点である「顧客本位」の姿勢、すなわち、企業理念の「お客さま第一義」である、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただきたい」という私たち従業員一人ひとりの意思。	2. ビジネスを展開する事業領域について、消費者金融専業、信販・クレジット、銀行という業態を問わず、「個人ローン市場」に重点をおき、経営資源を集中。	3.「安心、信頼のブランドの醸成」をさらに進め、「社会に信頼されるリーディング・カンパニー」であると認められる、強力なブランドを確立。

2020年３月期　通期計画

2020年３月期においても、ノンバンク業態は、緩やかに拡大するものと考えておりますが、提携先行による全銀協の「申し合わせ」への自主的な対応やタイ王国における新融資規制の影響など、国内・海外ともに、引き続き経営環境が変化しております。

この経営環境の変化に伴い、2020年３月期における信用保証残高は緩やかな成長が続き、EASY BUYの営業債権残高は成長率の鈍化が続くものと予想しております。

連結の業容は、ローン・クレジットカード事業は前期比3.7%増加、信用保証事業は1.8%増加、海外金融事業はタイ王国における新融資規制の影響やBank BNPの連結除外を主因に18.9%の減少、業容全体では0.5%増加の２兆3,454億円を計画しております。

連結営業収益は、ローン・クレジットカード事業は前期比1.8%増収、信用保証事業は残高が緩やかに増加するものの、保証料率の低下を見込んでいることから1.2%減収、海外金融事業は4.9%減収、営業収益全体では0.6%減収の2,755億円を計画しております。

連結営業費用は、金融費用はアコム単体の良好な調達環境の継続などにより、前期比24.8%減少、貸倒関連費用、その他の営業費用は、それぞれ9.0%、4.2%の増加、また、利息返還費用は発生しない想定であることから、営業費用全体では、14.4%減少の1,879億円を計画しております。

以上の結果、営業利益は876億円、経常利益は879億円、親会社株主に帰属する当期純利益は755億円を計画しております。

前中期経営計画（2017/3- 2019/3）の振り返り

2019年３月期をもって前中期経営計画が終了し、本年度より新中期経営計画がスタートしました。

前中期経営計画の振り返りといたしましては、ローン・クレジットカード事業は、お客さまに応じたホームページ表示の最適化やマスターカード発行機の増設に取り組みました。その結果、残高計画は達成、新客数は計画以上に獲得できるなど、一定の成果が得られております。

信用保証事業は、新規提携先の開拓を推進した結果、空白エリアであった山梨県、福井県、沖縄県における新規提携を実現することができました。その一方で、全銀協の申し合わせの影響を受け、信用保証残高は計画を下回るなど、課題も残されていると認識しております。

海外金融事業では、EASY BUYは、新融資規制への的確な対応やアプリを通じた融資・返済の推進などを実施した結果、３期連続で増収増益を実現するなど、連結利益への貢献度は年々高まっております。また、フィリピン共和国では、個人向け融資事業を開始しており、現在５店舗を展開しております。

以上のような取組みを推進した結果、信用保証事業においては、外部環境の変化により、残高が計画を下回りましたが、ローン・クレジットカード事業、海外金融事業は、概ね計画を達成いたしました。

新中期経営計画（2020/3- 2022/3）の概要

新中期経営方針は、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、お客さまの期待を超えるサービスを創出する」といたしました。

新中期経営計画の主要数値目標につきましては、2022年３月期の営業債権残高は、ローン・クレジットカード事業１兆円、信用保証事業１兆3,054億円、海外金融事業1,914億円、合計では２兆5,000億円を目指します。

営業収益は、ローン・クレジットカード事業1,541億円、信用保証事業710億円、海外金融事業536億円、合計では2,842億円を目指します。また営業利益は、ローン・クレジットカード事業487億円、信用保証事業209億円、海外金融事業211億円、合計では910億円を目指します。

次に、目標とする経営指標ですが、連結ROEは12%以上、連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は20%を目指します。

資本政策は、自己資本の適正化を最優先としつつ、効率的な資本活用による収益力の強化を図り、株主還元の拡充に取り組んでまいりたいと考えております。なお、配当につきましては、安定的、継続的な利益還元を実現すべく、2020年３月期における中間配当は２円、期末配当は２円、年間合計で４円の増配を予想しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長兼会長

木下盛好

利息返還請求の状況と対応

2019年３月期の利息返還請求件数は、前期比21.0%減少の27,100件で着地いたしました。

2019年３月期における利息返還損失につきましては、利息返還金は365億円、利息返還請求に起因する債権放棄額は46億円、合計で412億円を、前期末の利息返還損失引当金残高1,040億円より取り崩しました。

また、引当金の妥当性、充分性を再評価した結果、2019年３月期の利息返還損失引当金は1,023億円が必要となったことから、不足額の394億円を追加繰入れいたしました。

利息返還請求の動向は、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き、四半期毎に発生予想額と実績額の乖離幅を検証し、引当金の妥当性・充分性を評価してまいります。

テレビCMサービス・利便性を訴求した新CMの放映

2018年８月から俳優の渡部篤郎さん、タレントの佐藤美希さんを起用したテレビCMを放映しております。2019年３月には、時節に合わせて“入社式”をモチーフにした「クレジットカード即日発行」を訴求したCMや「24時間・土日でも対応が可能」ということを訴求したCMを放映しております。

～「記念日篇（クレジットカード即日発行訴求）」～

渡部部長が入社式に紛れ込み、隣に座る新入社員に対して「今日は記念日だよね？」と問いかけます。

“入社式”という記念すべき社会人デビューの日に即日発行が可能なアコムのクレジットカードの良さを熱心に語りかけるコミカルな内容としております。

～「恋バナ篇（クレジットカード即日発行訴求）」～

渡部部長が新入社員に対して、自身の入社式での“即”にまつわる思い出を話し始めます。

“即”の思い出に絡めて、アコムのクレジットカードが即日発行可能だということを訴求することでメリットを印象付ける内容としております。

～「休日作業篇（24時間・土日でも対応可能）」～

休日にうっかり出社してしまった渡部部長。

「24時間・土日でも対応可能なのはアコムですよ」と部下の佐藤さんが優しく教えてあげる内容としております。

Business Highlights

アコムグループは、ローン・クレジットカード事業で培った高度な与信・審査ノウハウ及び債権管理ノウハウを活用し、信用保証事業、海外金融事業、債権管理回収事業を展開しております。

ローン・クレジットカード事業

国内のローン事業においては、新規集客の増加、商品・サービス機能の向上、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

新規集客の増加については、2018年８月より、広告に「渡部篤郎」さんと「佐藤美希」さんを起用して「はじめてのアコム」のサウンドロゴや商品・サービスの訴求をはかるとともに、インターネット動画であるYouTubeへの出稿を行うことで、ターゲットの認知拡大と好感度の向上をはかってまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、金融機関がサービスを開始した24時間即時振込みに対応するとともに、ホームページ等のデジタルチャネル高度化にも継続して取り組んでおります。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、応対品質の向上に努めた結果、当連結会計年度末における当社の営業貸付金は前期比2.3%増加の8,219億円となりました。国内のクレジットカード事業においては、2018年10月から、全国の自動契約機コーナーに設置している即時発行機でもICチップ搭載のカードを発行するなど、販売促進と利用率向上等に取り組んだ結果、当連結会計年度末における当社の割賦売掛金は前期比20.4%増加の631億円となりました。

当連結会計年度の営業収益は、営業貸付金利息やクレジットカード収益が増加したことを主因に前期比3.6%増収の1,448億円となりました。しかしながら、営業利益は、営業費用において利息返還損失引当金繰入額を計上したことを主因に前期比74.8%減益の118億円となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、既存提携先行との深度あるコミュニケーションに努め、連携強化に取り組んでまいりました。

既存提携先行との連携強化については、適正な審査を継続するとともに、債権内容や広告の効果等に関する分析結果の提供、及び提携先行の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行いました。

当連結会計年度末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で前期比1.1%増加の１兆2,122億円、当連結会計年度の営業収益は、信用保証収益の増加を主因に前期比6.2%増収の693億円、営業利益は、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことを主因に前期比41.7%増益の252億円となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、推進してまいりました。

タイ王国でローン事業を営むEASY BUY Public Company Limitedにおいては、2017年９月にタイ中央銀行による新規貸付基準等の新融資規制が実施されたものの、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国で銀行業を営むPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.においては、MUFGグループとして、リテール・コマーシャル事業基盤を確立することを目的に、株式会社三菱UFJ銀行が戦略出資した同国の大手銀行、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.と合併することについて決議いたしました。

フィリピン共和国でローン事業を営むACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONにおいては、2018年７月より本格的な営業を開始し、積極的な営業活動を推進しております。日本国内及びタイ王国、インドネシア共和国で培った個人向けローン事業及び海外金融事業展開の経験を活かし、経済成長著しい同国で着実に収益化を実現できるよう努めてまいります。

その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査活動を推進しております。

当連結会計年度の営業収益は、業容の拡大に伴い営業貸付金利息が増加したことを主因に前期比9.8%増収の569億円、営業利益は前期比27.9%増益の198億円となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業を営むアイ･アール債権回収株式会社においては、買取債権市場において競合環境が激化する中、新規取引先の開拓を推進するとともに、収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、買取債権回収高が減少したことを主因に前期比10.2%減収の58億円となり、営業利益は前期比36.5%減益の３億円となりました。

CSR活動

アコムのCSR

アコムが考えるCSRとは、企業理念に基づいた事業活動やその他の活動を通じて、企業の社会的責任と使命を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することです。
「お客さまの最高の満足のために」「社会・環境のために」を重点活動テーマに掲げ、CSR活動に取組んでいます。

お客さまの最高の満足のために

CS 理念

私たちはより良いサービスをより快適に提供します。

CS 経営の推進

● **CS 経営推進会議の設置**

お客さまを「顧客」ではなく「個客」として捉え、お客さま一人ひとりに真の満足を感じていただくためのCS経営を推進するため、社長を議長とした「CS経営推進会議」を定期的に開催し、CS向上施策や社内推進体制等を協議しています。

● **CS アワードの開催**

お客さまに信頼・満足いただくため、「気づき」によるCS応対の実践及び研鑽する風土を醸成し、「創業の精神」や「企業理念」のさらなる浸透を図ることを目的に、各部門から選ばれた従業員が、日頃の取り組み事例とその成果を発表し、共有しています。

● **お客さまの声の収集と改善**

インターネットで「お客さま満足度調査」を適宜実施することで、当社や業界サービスについてのご意見・ご要望を収集し、サービスの改善に活かしています。また、従業員がお客さまから寄せられたご要望や、自分自身の体験から気づいた当社の商品・サービスなどの改善事項は、「CS改善提案カード」や「CS体験カード」として提案し、それぞれ関連する部署が「CSカード検討会」を毎月開催し、改善や好事例の共有などを行っています。

社会・環境のために

社会貢献活動方針

アコムは、経営の基本的な理念として、創業の精神に「信頼の輪」を、企業理念に「生活文化の向上に貢献する」を掲げております。社会貢献活動においても、この理念に基づいて、社会福祉、地域貢献等、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しています。

文化・芸術支援活動

世代を超え、ハンディキャップを超えて楽しめる、バリアフリーコンサート
笑顔のおてつだい「アコム“みる”コンサート物語」　おかげさまで総来場者数22万人！

● アコム“みる”コンサート物語

「アコム“みる”コンサート物語」には、「誰かのために何かをしたい」、「多くの人の笑顔がみたい」、「地域社会と良好な関係を築きたい」という『３つの思い』が込められています。
「アコム“みる”コンサート物語」は、光を形にする「影絵」、生演奏の「音」、影絵に生命の息吹をもたらす「語り」という３つの要素を融合させることで幻想的な世界を創る独創的なタイプの芸術です。手作りの舞台の臨場感を味わうことで、演じる側とお客さまが感動を共有し、心の交流を実感することができます。
アコムでは、社会貢献活動の一環として、1994年から全国各地で「アコム“みる”コンサート物語」を開催しています。「親子で楽しんでいただこう」として始まったこのコンサートは、もっと多くの方々に楽しんでもらいたいとの思いから、現在では、手話通訳の導入、車イス専用席の拡充など、さまざまな創意工夫を重ねて、バリアフリーコンサートとして、開催するようになりました。これまで、230回以上の公演を行い、22万人を超える皆さまに、お楽しみいただいております。

● メセナアワード 2018　優秀賞を受賞！

「メセナアワード2018」において、アコム“みる”コンサート物語が、長年にわたり健常者と障がい者が一つになれる鑑賞機会を創出し、心豊かな文化を発信していること、従業員と地域が連携した自主運営プログラムを通し、全国各地に文化を通じたさまざまな交流を生み出していることが評価され、ノミネートされた152件の活動の中から「優秀賞」に選出されました。
メセナアワードとは、公益社団法人 企業メセナ協議会が主催（後援：文化庁）し、芸術・文化振興による社会創造に貢献した優れた活動（メセナ活動）を表彰するものです。

社会福祉支援活動

● アコム青い鳥募金

「アコム青い鳥募金」は従業員の発案によって1984年に始まり、現在も継続しています。全職場に設置された募金箱や給与天引きによる募金で集まった資金は、大規模自然災害発生時の義援金等として寄付します。これまでの寄付の累計は、78回、約1,000万円にのぼります。（2019年３月現在）

● 自動販売機を活用した寄付

社内に設置している飲料自動販売機で購入すると、購入代金の一部が社会福祉団体への寄付金として活用される仕組みを導入しています。2018年度は、従業員が選んだ社会福祉団体５団体に、合計約209万円を寄付しました。

消費者啓発・金銭教育支援活動

● 大学での金銭教育

大学生向けの講座として、授業の中では、「消費者信用業界の概要」や「消費生活の中のローン・クレジット」に関する講義を行っています。未来を担う学生たちが将来金銭トラブルに巻き込まれることのないよう、社会人になる前からお金の大切さを身につけていただきたいとの思いから、金銭啓発活動を実施しています。2018年度は5大学で講義を行い、約930名の学生が受講されました。

環境保全活動

● 消費電力削減

地球温暖化防止に向けた対応の一環として、店舗に設置しているATMは、低消費電力の機種や省エネモードを採用し、店舗等に設置している看板については、一部LEDを導入するなどして排出されるCO_2や消費電力の削減を図っています。また、空調機器、事務機器など電気使用設備の買い替えや新規導入時には、エネルギー効率を考慮した機器・設備の導入を検討・実施しています。

● ペーパーレス対応

お客さまへの交付書面の一部をペーパーレス化（電子化）することで、お客さまの利便性向上を図るとともに、資源の使用量を抑制しております。また、社内においても各種申請手続き、給与明細、社内広報誌等を電子化し、資源の使用量を抑制しております。

● 地域清掃活動の実施

従業員が多く在籍する拠点周辺での地域清掃活動に参加し、地域とのコミュニケーションや地域環境の美化に努めています。

投資家情報（2019年3月末現在）

上場証券取引所
東京証券取引所　市場第一部

株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主総会
2019年6月21日

発行可能株式総数
5,321,974,000株

発行済株式総数
1,596,282,800株

株主数
12,026名

米国預託証券情報
種類：スポンサー付Level-1プログラム
対原株比率：2ADRs：アコム普通株式5株
シンボル：ACMUY
証券番号：004845202
取引所：米国店頭取引
預託銀行：The Bank of New York Mellon
240 Greenwich Street, New York,
NY 10286, U.S.A.

アメリカ国内からのフリーコール：
1-888-BNY-ADRS

国際電話用の番号：
201-680-6825

URL
https://www.adrbnymellon.com/

お問い合わせ先
〒100-8307 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
アコム株式会社　広報・IR室
電話番号：03（5533）0861
メールアドレス：ir@acom.co.jp